

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

目 次

第 1	会 社 の 概 況	2 頁
(1)	会 社 の 設 立 年 月 日	2
(2)	会 社 の 目 的	2
(3)	資 本 の 額	2
(4)	株 式	2
(5)	株 式 の 状 況	2
(6)	役員の略歴および所有株式	5
(7)	従業員 の 状 況	7
第 2	事業の内容と設備の状況	8
(1)	事 業 の 内 容	8
(2)	設 備 の 状 況	11
(3)	事業所別設備の投下資本	13
(4)	設備改良拡充の状況	14
第 3	営 業 の 状 況	15
(1)	生産能力および操業度	15
(2)	生 産 実 績	16
(3)	受註状況と生産計画	17
(4)	販 売 実 績	18
第 4	経 理 の 状 況	19
(1)	財 務 諸 表	19
(2)	主な資産、負債の内容	43
(3)	資 金 繰 り 状 況	55

有価証券報告書

事業年度 自昭和35年10月1日
(第35期) 至昭和36年3月31日

大 蔵 大 臣
水 田 三 喜 男 殿

昭和36年6月30日提出

会社名 昭和石油株式会社

英訳名 SHÔWA OIL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 早 山 洪 二 郎

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2の3 電話番号(231) 大代表0311

連絡者 経理課長 船 木 裕 史

最寄の連絡場所 全 上

公認会計士の監査証明

氏 名 渡 部 義 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基づき合計監査をうけ、別紙
添附の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1の3
京都証券取引所	京都市中京区東洞院錦小路南入阪東屋町661
神戸証券取引所	神戸市生田区幡磨町49
広島証券取引所	広島市下柳町23
福岡証券取引所	福岡市天神町55
新潟証券取引所	新潟市上大川前通10番町1915
札幌証券取引所	札幌市南二条西四丁目12
大阪営業所	大阪市北区梅田町27
名古屋営業所	名古屋市中区新栄町1の6 朝日生命ビル
川崎製油所	川崎市扇町46

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日

昭和 17 年 8 月 1 日

(2) 会 社 の 目 的

(イ) 石油及びその副産物の採掘、製造、加工並びに売買

(ロ) 石油化学製品の製造、加工並びに売買

(ハ) 動植物油脂の製造、加工並びに売買

(ニ) 医薬品、医薬部外品、農業薬品及び化学薬品の製造、加工並びに売買

(ホ) 前各号に附帯する業務

(註) (イ)号記載の中採掘(ロ)号(ハ)号(ニ)号の事業は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額

3,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
240,000,000 株	60,000,000 株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名
	記名式、額面株	普 通 株	60,000,000株	50 円	東京、大阪、名古屋、京都、神戸、広島、福岡、新潟、札幌
	計		60,000,000株		

(5) 株 式 の 状 況

平均一人当持株数 2.62 / 株 (昭和 36 年 3 月 31 日現在)

1. 所有者別及び所有数別状況

所有者別	区 分	政府及び公共団体		金融機関		証券業者		その他の法人		外国人及外国法人		その他		合 計					
	株 主 数			49人		123人		207人		58人		22,448人		22,885人					
	所有株式数(イ)			9,838,401株		163,632株		2,961,415株		30,083,402株		16,953,150株		60,000,000株					
	発行済株式総数に対する(イ)の割合			16.3973%		0.2727%		4.9358%		50.1390%		28.2552%		100%					
所有者数別	区 分	100,000株以上		50,000株以上		10,000株以上		5,000株以上		1,000株以上		500株以上		100株以上		100株未満		合 計	
	株 主 数 (ロ)	25人		12人		109人		182人		5,711人		8,123人		5,861人		2,862人		22,885人	
	所有株式数 (イ)	41,972,436株		799,915株		2,066,632株		1,141,042株		7,723,397株		4,778,907株		1,403,027株		114,654株		60,000,000株	
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.1092%		0.0524%		0.4763%		0.7953%		24.9552%		35.4949%		25.6107%		12.5060%		100%	
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	69.9540%		1.3332%		3.4444%		1.9017%		12.8723%		7.9649%		2.3384%		0.1911%		100%	

2. 地域別分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
東京	人 4,484	% 19.586	株 14,589,173	% 24.3153	京都	人 686	% 2.9976	株 731,671	% 1.2195
北海道	437	1.9095	401,856	0.6698	三重	1,278	5.5844	837,809	1.3963
青森	31	0.1355	31,784	0.0530	奈良	215	0.9395	151,692	0.2528
岩手	30	0.1311	17,341	0.0289	和歌山	292	1.2759	202,079	0.3368
宮城	102	0.4457	144,806	0.2413	大阪	1,391	6.0782	2,120,269	3.5338
福島	140	0.6118	87,305	0.1455	兵庫	1,155	5.0470	1,115,841	1.8597
秋田	208	0.9089	152,063	0.2534	鳥取	58	0.2534	28,243	0.0471
山形	81	0.3539	49,181	0.0820	島根	62	0.2709	43,797	0.0730
群馬	286	1.2497	160,967	0.2683	山口	330	1.4420	247,637	0.4127
栃木	237	1.0356	155,238	0.2587	広島	385	1.6823	241,601	0.4027
茨城	239	1.0444	178,618	0.2977	岡山	476	2.0800	348,273	0.5805
千葉	460	2.0101	305,070	0.5085	愛媛	142	0.6205	158,856	0.2648
埼玉	585	2.5563	493,061	0.8218	香川	167	0.7297	89,248	0.1487
神奈川	1,302	5.6893	1,110,447	1.8507	徳島	130	0.5681	146,788	0.2446
新潟	1,023	4.5139	1,367,191	2.2786	高知	97	0.4239	79,217	0.1320
富山	354	1.5469	208,759	0.3479	福岡	497	2.1717	382,335	0.6372
福井	192	0.8390	122,038	0.2034	佐賀	91	0.3976	87,112	0.1452
石川	168	0.7341	131,570	0.2193	長崎	105	0.4588	79,448	0.1324
長野	388	1.6954	295,135	0.4919	熊本	87	0.3802	49,534	0.0826
山梨	303	1.3240	177,603	0.2960	大分	69	0.3015	129,325	0.2155
静岡	658	2.8753	466,199	0.7770	宮崎	32	0.1398	22,777	0.0380
愛知	2,548	11.1339	1,503,893	2.5065	鹿児島	47	0.2054	27,623	0.0460
岐阜	539	2.3553	320,856	0.5348	海外	65	0.2840	30,084,115	50.1402
滋賀	223	0.9744	124,556	0.2076	合計	22,885	100%	60,000,000	% 100

3. 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種別及数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
アンタロサツレ・ペトロリアム カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市EC3クレート セントヘレス・セントヘレンスコート	額面記名式普通株 30,000,000株	50.0000%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,650,361	4.4173
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	1,730,000	2.8833
株式会社 才一銀行	東京都千代田区丸の内1-1-1	970,587	1.6176
早 山 洪 二 郎		941,176	1.5686
株式会社 日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1	705,882	1.1765
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	700,000	1.1667
相互タクシー株式会社(大阪)	大阪市城東区関目町2-29	600,931	1.0016
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1-5	440,000	0.7333
新 津 義 雄		406,000	0.6767
計		39,144,937	65.2416

備

考

定款規定の新株 引受権の内容	株主は新株引受権を有する。									
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月中		11月中	
株主名簿閉鎖の始期	4月 1日		10月 1日		基 準 日					
株 券 の 種 類	100,000株券 10,000株券, 1,000株券, 500株券 100株券, 50株券, 10株券, 1株券, 100株未満券				株券に 関 す る 手 数 料		名義書換 新券交付			
株式名義書換	取扱所及び代理人 日本証券代行株式会社									
	取次所 同 上 大阪, 名古屋, 京都, 神戸, 広島, 福岡, 新潟, 札幌, 各支店 同 上 静岡, 浜松, 岐阜, 富山, 金沢, 福井, 和歌山, 高松, 岡山, 仙台 各出張所									
株主に対する特典	該 当 事 項 な し						公告掲載新聞名			
							日本経済新聞			
今事業年度中にお ける月別最高最低 株 価	銘 柄			35年10月	11月	12月	36年1月	2月	3月	
	昭和石油株式会社		最 高	140円	136円	130円	133円	138円	136円	
	株 式		最 低	130円	125円	120円	122円	125円	125円	
註、最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場による。										
最近三事業年度の配当額	回 次	決算年月	一株の 配当株	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	
	33	35.3	年1割2分 3円	34	35.9	年1割2分 3円	35	36.3	年1割2分 3円	

(6) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭 和 36 年 5 月 27 日 現 在)

役名及び職名	氏 名	生 年 月 日	住 所	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類及び数
取締役社長	早 山 洪二郎	明治36年5月14日		東京大学経済学部経済科卒、早山 石油常務取締役、日米石油昭 和石油取締役、昭和石油常務 取締役、昭和石油専務取締役 歴任、昭和石油副社長を経て 昭和28年5月現職に就任。	額面記名式 普 通 株 94,176 株
取締役副社長	エス・エッチ マムフォード	明治44年8月24日		昭和30～32年 シエル（ヘラス） 全社終支配人。 昭和32～34年 シエル・イン タナショナル・ペトロリウム 並に バタフセ、インタナ ショナル、ペトロリウム 代表 取締役、合同委員会秘書役 昭和35年2月日本 シエル石 油社長及昭和四月市副社長 昭和35年5月 昭和石油副社 長就任。	100
常務取締役	市 村 市次郎	明治30年2月16日		神戸高商卒、興亜汽船武田白 土並査役、早山石油取締役、 昭和石油取締役歴任。 昭和25年7月現職就任。	118,000
常務取締役	一 柳 喜一郎	明治31年3月15日		中央大学専門部法科卒、オ一 銀行取締役、昭和28年昭和 石油取締役経理部長を経て昭 和35年5月現職に就任。	7,000
取 締 役	酒 井 喜 四	明治34年4月25日		東京大学講師、帝国石油取締 役社長歴任、昭和28年6月 昭和石油顧問を経て昭和29 年11月現職就任。	9,616
取 締 役 (製造部長)	藤 沢 健 三	明治35年11月9日		東京大学工学部応用化学科卒、 東亜燃料工業和歌山工場次長を 至て、昭和17年現職就任。	59,999
取 締 役 (川崎製油所長)	新 津 専 吉	明治39年2月3日		早稲田大学商学部卒、昭和石油 調査課長を経て昭和21年取締 役就任、昭和29年5月現職就 任。	11,311
取 締 役 (総務部長)	瀬 脇 文 寿	明治29年9月2日		京都大学経済学部卒、川崎汽船取 締役、川崎近海汽船社長、イン ターナショナル、スチーム シッポ会社設立委員、大東運 輸監査役、昭和石油常勤顧問 歴任、昭和26年6月現職就 任。	881
取 締 役	井 上 史 朗	明治41年2月25日		米沢高等工業卒、日豊化学工 業研究所取締役社長、中央化工 機相談役を経て、昭和29年5 月現職就任。	19,764
取 締 役 (営業部長)	長谷川 信 夫	明治35年6月15日		高島高等商業卒、昭和19年6 月昭和石油新渥製油所次長を 至て昭和29年6月営業部副 部長、昭和33年5月現職 就任。	8,886

役名及び職名	氏 名	生 年 月 日	住 所	略 歴	所有株式の額面 総額面の別 種類及び数
取締役	ジェー・ビー キャンペル・ジェームス	大正5年10月30日		ケンブリッジ大学卒業ロイヤル・タッチ・シエル、スループ入社、昭和22～28年英国スタンロフ製油所技術、28～29年オランダパーニス製油所、29～35年濠洲ジーロント製油所及フライド製油所次長を経て35年5月現職就任。	0
取締役 (経理部長)	八 木 俊 治	大正5年1月1日		東京大学圣路学部卒業、明治火災保険会社を経て昭和17年昭和石油入社監理課長、財務課長、企画課長、建設部次長を経て32年11月昭和四日市石油取締役、35年5月現職就任。	10,763
取締役 (人事部長 兼社長室長)	鈴 木 憲次郎	明治38年7月20日		東京大学圣路学部卒業、旭石油、石油共販会社、石油配給公団を経て、24年4月昭和石油入社、業務課長、販売課長、平沢製油所長歴任、35年5月現職就任。	1,175
取締役 (製造部副部長)	和 田 秀 麻 呂	明治41年6月9日		長岡高等工業卒業、新華石油を経て昭和17年昭和石油入社、川崎製油所工務課長、新潟製油所生産部長、新潟製油所次長、昭和四日市石油本社事務局次長を経て、35年5月現職就任。	5,922
取締役	ジェー・カスティール	大正13年10月5日		昭和26年ミタフッセ・インタナショナル、ペトロリアム、奉職、昭和36年2月、昭和四日市石油取締役、今年3月シエル石油取締役、今年5月現職就任。	20
監査役	武 田 仲 雄	明治35年6月13日		富国生命保険営業部長を経て昭和23年7月現職就任。	7058
監査役	山 県 尚	明治30年8月25日		昭和石油総務課長を経て、昭和29年5月現職就任。	15,700
監査役	角 屋 誠	明治39年4月11日		小樽高等商業卒業、ライジックサン石油を経て、昭和23年シエル石油入社、昭和34年全社取締役、昭和36年5月現職就任。	881
合 計					株 1218,252

(7) 従業員の状況

1. 労務状況

(昭和36年3月31日現在)

	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額		摘 要
				男	女	
販 員	1,190名	31.11才	8年7ヶ月	41,336円	18,375円	平均給与月額は固定月収である。 他に嘱託、臨時等170名
工 員	1,190	33.0	9年2ヶ月	32,091	23,265	
計	2,380	32.6	8年11ヶ月	36,219	18,864	

2. 労務組合の状況

当社の労務組合は昭和石油株式会社とその関係会社である昭和四日市石油株式会社との従業員により構成される単一組合である。組合員総数は2,928名で、そのうち631名は昭和四日市石油(株)の従業員である。

第2. 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1. 事業の概要

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし、その外にタリース副製品の生産、販売も行っている。

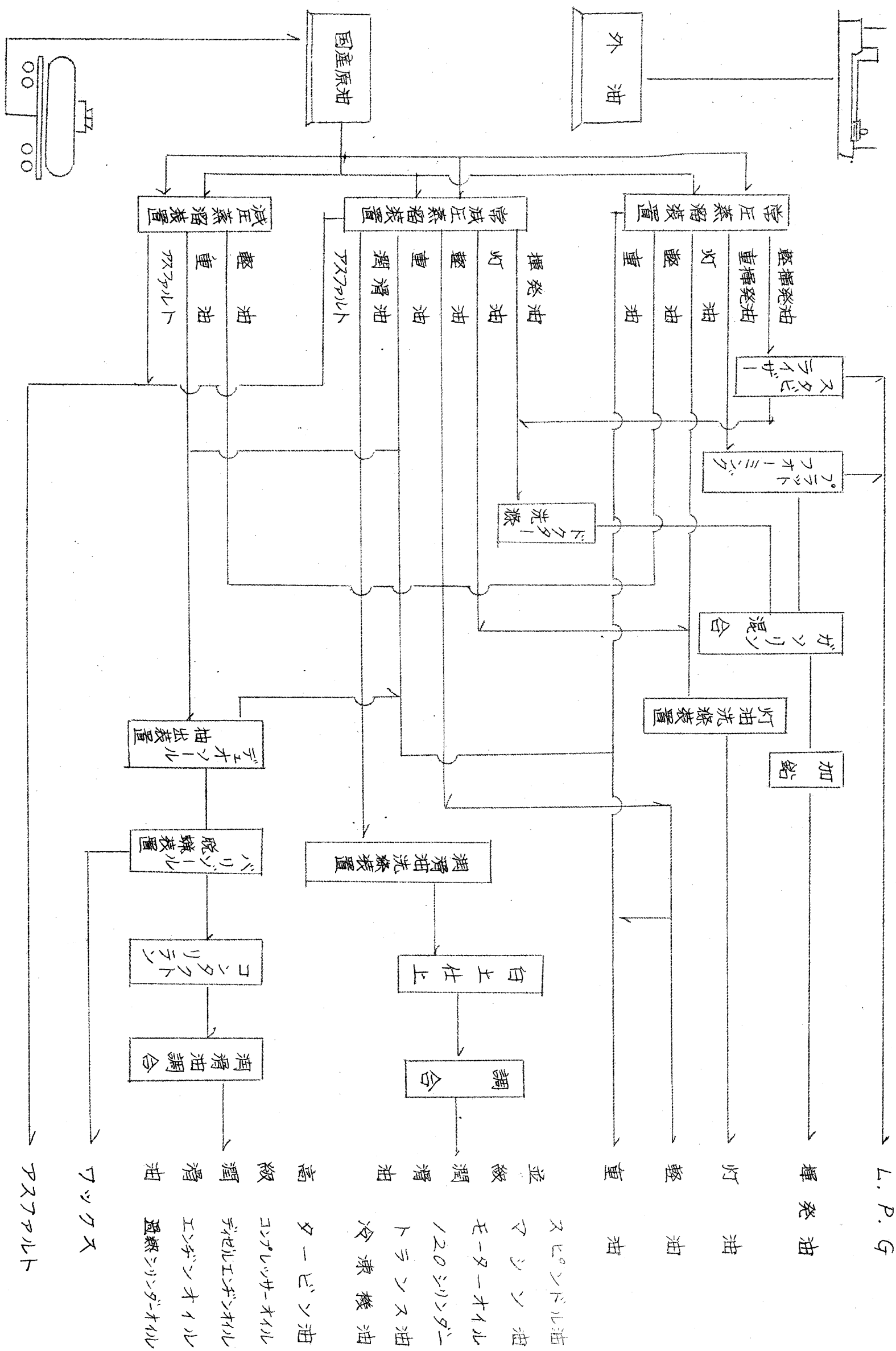
主要製品ならびにその製造工程の概要は次頁に示す通りである。

当期中の部門別生産割合を示せば次の通りである。

(単位 ㏪/㏺, 千円)

	35. 4 ~ 35. 9				35. 10 ~ 36. 3			
	数 量	比率	金 額	比率	数 量	比率	金 額	比率
三 製 油 所	957,587	% 99.8	7,680,797	% 98.1	1,121,934	% 99.8	8,779,116	% 98.2
鶴見工場	2,199	0.2	148,775	1.9	2,343	0.2	162,380	1.8
計	959,786	100	7,829,572	100	1,124,277	100	8,941,496	100

製造工程図



2. 他社との提携

当社は昭和27年12月3日将来の発展強化を図る目的を以てシエル石油との間に概要次の如き協約を締結した。

(a) 資本提携 シエル石油は昭石株式の50%を所有し、昭石はシエル石油推せん
の役員数名を増員すること。

(b) 原油供給 シエル石油は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給をうけ
た原油の半分を日本シエル石油のために受託精製すること。

シエル石油は昭石に対し、原油代金支払に^{※1}関し、6ヶ月のクレジット
を供与すること。

(c) 技術援助 シエル石油は昭石の精製技術導入に関し協力援助すること。

又、当社は昭和31年12月4日、四日市製油所建設のため、シエル石油と借入金
契約（契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照）を締結したが、昭和32年11
月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社（資本金1億2千5百万円
の内当社出資75%）を設立し、四日市製油所の権利、義務を新会社に引継いだ。

※1、外国為替管理法によって4ヶ月に短縮されている。

(2) 設備の状況

1. 製油所及び工場

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	機械装置	能力(月)	従業員	移動休止中の別
川崎製油所	揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト パラフィン ペトロラタム	坪 61,618 借地 坪 7,458	棟数 棟 265 坪数 坪 10,116	基数 基 241 容量 坪 245,181	原油蒸溜装置 4基 減圧蒸溜装置 1" 接触再蒸溜装置 1" 接触改質装置 1" 溶剤抽出装置 1" 溶剤脱蠟装置 1" 揮発油洗滌装置 2式 灯油洗滌装置 2" 機械油洗滌装置 1" 四エチル鉛混合装置 1" 潤滑油調合装置 1"	原油 坪 124,050	名 794	稼働中
新浮製油所	揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト パラフィン	坪 65,061 借地 坪 1,999	棟数 棟 171 坪数 坪 8,485	基数 基 238 容量 坪 136,639	原油蒸溜装置 3基 ヘックマン式真空蒸溜装置 1式 揮発油洗滌装置 1" 灯油洗滌装置 2" 機械油洗滌装置 2" 四エチル鉛混合装置 1" 潤滑油調合装置 1" ブロンアスファルト製造装置 2"	原油 坪 52,470 アスファルト 並に副製品 屯 710	名 399	同上
平沢製油所	揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト	坪 18,247 借地 坪 7,674	棟数 棟 173 坪数 坪 4,706	基数 基 150 容量 坪 23,771	原油蒸溜装置 1基 減圧蒸溜装置 1" ヘックマン蒸溜装置 1" 灯油洗滌装置 1式 機械油洗滌装置 1" 潤滑油調合装置	原油 坪 14,400	名 248	同上
鶴見工場	グリース 特殊機械油	坪 1,651 借地 坪 1,010	棟数 棟 39 坪数 坪 822	基数 基 19 容量 坪 383	グリース製造装置 1式 特殊機械油製造装置 1"	グリース 屯 450 特殊機械油 坪 200	名 44	同上
合 計		坪 146,577 借地 坪 18,141	棟数 棟 648 坪数 坪 24,129	基数 基 648 容量 坪 405,974			名 1,485	

(註) 川崎製油所には横浜貯油所を含む。

2. 油 槽 所

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タ ン ク	従 業 員	稼働休業 中の別
札幌油槽所	石油貯蔵	借地 1,087坪 57"	棟数 5棟 坪数 105坪	基数 4基 容量 188坪	9名	稼働中
室蘭油槽所	"	借地 8,753坪 3,389"	棟数 25棟 坪数 725坪	基数 14基 容量 7850坪	19名	"
仙台油槽所	"	借地 397坪 758"	棟数 8棟 坪数 79坪	基数 8基 容量 455坪	10名	"
新潟油槽所	"	借地 24坪 2,413"	棟数 8棟 坪数 260坪	基数 13基 容量 1,198坪	18名	"
扇町油槽所	"	5,700"	棟数 18棟 坪数 280坪	基数 15基 容量 30,960坪	22名	"
名古屋油槽所	"	借地 788坪 6,974"	棟数 37棟 坪数 742坪	基数 29基 容量 7,261坪	28名	"
大阪油槽所	"	借地 87坪 13,961"	棟数 29棟 坪数 868坪	基数 27基 容量 15,117坪	33名	"
彦島油槽所	"	借地 672坪 5,100"	棟数 32棟 坪数 1,098坪	基数 19基 容量 6,880坪	23名	"
福岡油槽所	"	3018"	棟数 5棟 坪数 32坪	基数 4基 容量 700坪	8名	"
長崎油槽所	"	1,785"	棟数 6棟 坪数 130坪	基数 5基 容量 3,445坪	5名	"
		借地 22,311坪 32,652"	棟数 173棟 坪数 4,319坪	基数 138基 容量 74,054坪	175名	

3. その他の設備

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タ ン ク	従 業 員
東京営業所	製品の販売	借地 5,894坪 8"	棟数 56棟 坪数 883坪	基数 13基 容量 900坪	69名
大阪営業所	"	借地 3,238坪 2,761"	棟数 64棟 坪数 981坪	基数 15基 容量 1370坪	61名
名古屋営業所	"	借地 1,825坪 1,228"	棟数 55棟 坪数 1,308坪	基数 18基 容量 1,164坪	46名
福岡営業所	"	借地 3,158坪 1,874"	棟数 41棟 坪数 769坪	基数 5基 容量 730坪	38名
仙台営業所	"	借地 731坪 1,315"	棟数 31棟 坪数 494坪	基数 17基 容量 1,475坪	23名
札幌営業所	"	借地 964坪 671"	棟数 43棟 坪数 604坪	基数 16基 容量 1,510坪	32名
徳山営業所	操業準備	95,103"	棟数 23棟 坪数 1,369坪	基数 3基 容量 2,400坪	13名
品川研究所	技術研究	借地 1,886坪 170"	棟数 25棟 坪数 1,113坪	基数 3基 容量 44坪	84名
本社	全社の統括	借地 76,124坪 3,961"	棟数 160棟 坪数 4,788坪	基数 29基 容量 2,355坪	354名
合 計		借地 188,923坪 11,988"	棟数 498棟 坪数 12,309坪	基数 119基 容量 11,948坪	720名

(3) 事業所別設備の投下資本

(昭和36年3月31日現在)

事業所別	土地	建物	タンク	機械装置	その他	建設仮勘定	計 (1)	減価償却 引当金 (2)	合 計 (1)-(2)	比 率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
川崎製油所	367,738	420,050	735,150	1,904,103	324,145	242,479	3,993,665	1,584,808	2,408,857	31.7
新湊製油所	20,127	181,030	307,437	579,547	122,284	250,142	1,460,567	553,351	907,216	12.0
平沢製油所	9,972	75,636	67,151	205,728	58,016	413	416,916	207,086	209,830	2.8
営業部	523,132	531,210	271,175	539,551	449,211	230,959	2,545,238	497,797	2,047,441	27.0
本 社	102,711	334,709	73,635	108,694	445,782	857,523	1,923,054	337,445	1,585,609	20.9
そ の 他	300,873	65,021	15,202	44,948	41,093	5,879	473,016	42,926	430,090	5.6
合 計	1,324,553	1,607,656	1,469,750	3,382,571	1,440,531	1,587,395	10,812,456	3,223,413	7,589,043	100

(註) 1. 金額は期末帳簿価額である。

2. 上記には投資不動産勘定を含む。

(4) 設備改良拡充の状況

1. 実施中の工事

工 事 内 容	予 算 金 額	着工年月	完成予定年月	能 力
(川崎製油所)	円			
ユニファイナー・プラットフォーマー	1,584,140	35. 7	36. 10	6,000 B/SD
トッピング装置	1,450,000	35. 3	36. 9	30,000 B/SD
オー地区タンクマード整備	120,000	35. 3	36. 5	
自家発電設備	500,000	35. 5	36. 8	3,000 K/Wx2
原油タンク	225,000	35. 4	36. 8	30,000 KLx2
原油タンク	95,000	35. 9	36. 8	20,000 KLx1
そ の 他	371,736	35. 3	36. 12	
(新浮製油所)				
土地購入他	421,018	35. 6	36. 6	
(鶴見ケリース工場)				
グリース製造装置増強他	20,500	35. 6	36. 6	
(品川研究所)				
試験研究設備	32,000	35. 4	36. 6	
(各 所)				
給油所新設改造	285,603	35. 10	36. 12	
油槽所新設増強	371,142	35. 5	37. 3	
そ の 他	118,285	35. 10	36. 6	
合 計	5,594,424			

2. 計画中の主要工事

工 事 内 容	予 算 金 額	着工予定年月	完工予定年月	能 力
(川崎製油所)	円			
灯油油水系脱硫装置建設	550,000	36. 10	37. 6	6,000 B/SDx1
(各 所)				
給油所新設改造	878,050	36. 4	37. 3	
油槽所新設増強	1,007,450	36. 4	37. 3	

上記の所要資金は、社債、借入金及び自己資金により調達する。

オ 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及操業度

主要装置の能力及び操業度は下記の通りである。

製油所名	処理能力月間	35.10～36.3	
		処理実績	操業度
川崎製油所	124,050 ^{バレル}	764,156 ^{バレル}	114%
新浮製油所	52,470	334,842	118
平沢製油所	14,400	32,792	42
製油所計	190,920	1,131,790	110
工場名	生産能力月間	35.10～36.3	
		生産実績	操業度
鶴見工場	グリース 450 ^{トン}	2,343 ^{トン}	60%
	特殊機械油 200 ^{バレル}		

(註) 1. 処理実績は原油処理実績であり、これには原料油 7.63/バレルを含む。

2. 処理能力は設備能力 × 30日である。

3. 操業度の算定方法

設備能力の90%を稼働能力とし、操業度は稼働能力に対する処理実績の比率で示した。

(2) 生産実績

1. 生産実績

(単位 千円)

区 分 種 別	前 期 (自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日)				当 期 (自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	222,440	1,773,049	37,073	295,508	265,146	2,121,741	44,191	353,624
ジェット燃料油	3,992	50,118	665	8,353	4,404	53,277	734	8,880
灯 油	58,570	635,009	9,762	105,835	58,746	549,562	9,458	91,594
軽 油	54,966	527,145	9,161	87,858	72,269	673,861	12,045	112,310
重 油	534,702	3,509,693	89,117	584,949	616,645	3,943,614	102,775	657,269
石油ガス	7,358	115,340	1,226	19,223	7,934	130,936	1,322	21,823
石油化学用原料油	17	181	3	30	1	10	-	1
機 械 油	23,001	697,690	3,834	116,282	24,895	799,448	4,149	133,241
テ ー ス	931	46,872	155	7,812	944	52,909	157	8,818
其 の 他	53,809	474,475	8,968	79,079	75,293	616,138	12,549	102,689
合 計	959,786	7,829,572	159,964	1,304,929	1,124,277	8,941,496	187,380	1,490,249

(註) 上記には、受託精製分 (35.4~35.9 449,361千円
35.10~36.3 527,063千円) を含む。

尚、昭和四日市石油(株)委託精製分の生産実績は下記の通りである。

区 分 種 別	前 期 (自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日)				当 期 (自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	30,540	259,016	5,090	43,169	39,984	339,410	6,664	56,568
ジェット燃料油	-	-	-	-	759	7,791	127	1,299
灯 油	13,915	143,538	2,319	23,923	17,585	167,000	2,931	27,833
軽 油	17,899	180,937	2,983	30,156	18,474	173,517	3,079	28,920
重 油	98,686	646,714	16,448	107,786	120,369	733,385	20,061	122,231
石油ガス	8,258	109,169	1,376	18,195	13,370	162,402	2,228	27,067
石油化学用原料油	17,388	111,642	2,898	18,607	21,486	127,929	3,580	21,322
其 の 他	1,552	17,425	259	2,904	2,452	19,878	409	3,312
合 計	188,238	1,468,441	31,373	244,740	234,473	1,731,312	39,079	288,552

2. 主要原材料の入手及び消費の状況

自昭和35年10月 至昭和36年3月	主 要 資 材 名					
	原 油	硫 酸	苛性曹達	白 土	脂 肪 酸	備 考
前期繰越量	107,027 ^坪	589 ^本	27 ^本	98 ^本	18 ^本	
当期入手量	1,154,372	4,476	208	1,014	111	
当期消費量	1,124,159	4,543	187	938	115	
転 送	—	—	—	—	—	
増 減	165	—	—	—	—	
残 高	137,405	502	48	172	14	

3. 主要原材料の価格の推移

	単 位	昭和35年9月平均	昭和35年12月平均	昭和36年3月平均
輸 入 原 油	坪	5,725 ^円	5,710 ^円	5,627 ^円
国 産 原 油	〃	7,075	8,710	8,715
硫 酸 (98%)	本	9,200	9,200	9,500
液状苛性曹達	〃	33,500	33,500	31,500
活 性 白 土	〃	22,000	22,000	22,000
脂 肪 酸	〃	87,000	87,000	83,000

(3) 受注状況と生産計画

1. 受 注 状 況

当社において受注生産は行っていない。

2. 生 産 計 画

(単位 坪)

油 種 別	昭和36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
揮 発 油	37,104	39,816	36,090	40,194	40,194	50,320	243,718
灯 油	11,619	12,128	11,501	14,085	14,085	17,200	80,618
軽 油	14,655	10,920	10,520	10,300	10,300	13,220	69,915
重 油	84,128	81,160	79,010	93,260	93,260	104,130	534,948
潤 滑 油	5,526	4,534	4,598	5,150	5,150	6,750	31,708
パラフィン	95	89	50	100	100	50	484
アスファルト	2,864	3,220	2,933	3,200	3,200	4,630	20,047
液化石油ガス	2,100	1,453	1,419	1,412	1,412	1,720	9,516
そ の 他	6,286	6,000	6,900	5,360	5,360	7,910	37,816
ケリース副製品	387	316	337	330	330	340	2,040
計	164,764	159,636	153,358	173,391	173,391	206,270	1,030,810

(4) 販売実績

1. 販売実績

(単位 円/千円)

区 分 種 別	前 期 (自昭和35年4月 至昭和35年7月)				当 期 (自昭和35年10月 至昭和36年3月)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	164,885	5,581,774	27,481	930,296	179,137	5,843,179	29,856	973,863
ジェット燃料油	3,001	50,535	500	8,422	6,403	107,936	1,067	17,989
灯 油	54,978	927,076	9,163	154,513	54,887	863,893	9,148	143,982
軽 油	58,858	828,137	9,476	138,023	66,922	964,997	11,154	160,833
重 油	554,358	5,197,774	92,393	866,296	720,245	6,250,981	120,041	1,041,830
石油ガス	9,395	240,068	1,566	40,011	13,948	319,833	2,325	53,306
機 械 油	30,169	1,183,297	5,028	197,216	30,540	1,184,669	5,090	197,445
グ リ ー ス	1,478	112,241	246	18,707	1,374	107,532	229	17,922
そ の 他	74,493	722,220	12,415	120,370	93,842	826,592	15,640	137,765
小 計	949,613	14,843,122	158,288	2,473,854	1,167,298	16,469,612	194,550	2,744,935
受託精製収入	441,633	772,062	73,605	128,677	521,227	800,708	86,871	133,452
容 器		1,246,726		207,788		1,422,769		237,128
合 計	1,391,246	16,861,910	231,893	2,810,319	1,688,525	18,693,089	281,421	3,115,515

2. 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/升)

製 品 名	昭和35年9月平均	昭和35年12月平均	昭和36年3月平均
自動車揮発油	35.026	34.907	34.095
白 灯 油	16.600	16.600	16.049
軽 油	14.661	14.636	14.298
B 重 油	9.819	9.519	8.974
高圧絶縁油	34.232	33.399	31.725
60スピンドル油	19.826	19.091	18.648
140タービン油	48.563	46.037	47.918
1号マシン油	19.655	19.459	18.899

(注) 自動車揮発油は揮発油税を含む価格である。

第 4 経 理 の 状 況

(1) 財 務 諸 表

1. 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	資 産 の 部			
	昭和35年9月30日		昭和36年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
(1) 流 動 資 産				
1. 1. 現 金 及 預 金	3,677,422 (※191,343-5-9)		4,361,972	
ロ. 外 貨	191,807		0	
2. 1. 受 取 手 形	734,430		912,776	
ロ. 関係会社受取手形	78,555		168,396	
3. 1. 売 掛 金	4,940,494		5,624,805	
ロ. 関係会社売掛金	513,406		623,909	
4. 製 品	1,424,814		1,674,734	
5. 容 器	248,635		199,282	
6. 半 製 品	401,043		487,530	
7. 原 料 及 材 料	1,097,983		1,174,807	
8. 未 着 原 材 料	0		169,998	
9. 貯 蔵 品	437,188		535,408	
10. 前 渡 金	102,951		54,041	
11. 前 払 費 用	123,571		128,558	
12. その他の流動資産				
1. 株主、役員又は従業員に 対する短期債権	937		1,442	
ロ. 関係会社に対する短期債権	1,079		96,603	
ハ. 短 期 債 権	101,563		76,741	
ニ. 関係会社に対する短期貸付金	808,124		811,320	
ホ. 揮発油税及地方道路税立替金	360,607		221,240	
ヘ. 軽油引取税立替金	11,350		4,554	
ト. 未 収 入 金	150,249		163,997	
チ. 未 収 収 益	19,254		21,539	
リ. 差 入 保 証 金	320		280	
又. 保 管 有 価 証 券	127,198		172,405	
ル. 仮 払 金	6,211		6,277	
流動資産総合計	15,559,191		17,692,614	

貸倒引当金	千円 (151,656)	%	千円 (178,972)	%
流動資産合計	15,407,535	44.5	17,513,642	46.3
(2) 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	1,244,959		1,326,787	
減価償却引当金	(340,529)		(372,069)	
	904,430		954,718	
2. 構築物	443,334		465,038	
減価償却引当金	(133,892)		(147,747)	
	309,442		317,291	
3. シン	1,192,964		1,325,302	
減価償却引当金	(376,090)		(412,530)	
	816,874		912,772	
4. 機械及装置	2,886,659		2,961,816	
減価償却引当金	(1,575,902)		(1,688,413)	
	1,310,757		1,273,403	
5. 船舶	1,541		1,541	
減価償却引当金	(985)		(1,021)	
	556		520	
6. 車輛、運搬具	369,976		381,892	
減価償却引当金	(142,888)		(163,138)	
	227,088		218,754	
7. 工具、器具、備品	315,565		336,649	
減価償却引当金	(145,145)		(161,243)	
	170,420		175,406	
8. 土地	1,085,329		992,885	
9. 建設仮勘定	431,707		1,587,395	
有形固定資産合計	5,256,603		6,433,144	
(2) 無形固定資産				
1. 特許権	112		124	
2. 借地権	17,364		19,580	
3. 商標権	329		307	
4. 専用側線利用権	48,362		48,094	
5. 電気、ガス供給施設利用権	12,276		12,032	
6. 公共施設利用権	9,966		12,183	
7. 電話加入権	12,700		13,009	
無形固定資産合計	101,109		105,329	
(3) 投資				
1. 投資有価証券	428,514		529,784	
2. 関係会社株式	538,488		694,975	
3. 出資金	42,521		45,068	

	千円	%	千円	%
4. 長期貸付金	167,434		329,425	
5. 株主、役員、従業員 に対する長期貸付金	98,099		108,865	
6. 関係会社長期貸付金	11,053,755		10,254,349	
7. 投資不動産 減価償却引当金	1,015,353 (241,793) 773,560		1,435,483 (277,251) 1,158,232	
8. 返取給与引当特定資産	138,441		153,540	
9. その他の投資				
1. 差入有価証券	140,000		90,000	
2. 固定資産割賦売却に よる未収金	216,598		144,400	
3. その他の投資	36,769		38,796	
投資総合計	13,634,179		13,547,434	
貸倒引当金	(4,288)		(4,786)	
投資合計	13,629,891		13,542,648	
固定資産合計	18,987,603	54.9	20,081,121	52.1
(3) 繰延勘定				
1. 前払費用	133,210		103,407	
2. 社債発行差金	59,844		105,434	
繰延勘定合計	193,054	0.6	208,841	0.6
資産合計	34,588,192	100.0	37,803,604	100.0

勘定科目	負債の部			
	昭和35年9月30日		昭和36年3月31日	
	金額	比率	金額	比率
(1) 流動負債	千円	%	千円	%
1. 支払手形	1,050,389		1,473,393	
口. 関係会社に対する支払手形	183,787		178,593	
2. 買掛金	605,807		755,789	
口. 関係会社に対する買掛金	1,920,036		2,273,774	
3. 一年内に償還する社債	58,400		76,400	
4. 短期借入金(一部担保付)	3,604,344		4,557,873	
5. 一年内に返済する長期借入金	385,931		387,889	
6. 一年内に返済する関係会社 長期借入金	796,056		796,057	
7. 未払金	107,776		184,926	
8. 未払税金	1,403,887		1,446,304	
9. 未払費用	428,441		535,571	

10. 前 受 金	44 53	%	44 0	%
11. 受 託 加 工 品	619,703		690,575	
12. 預 り 金	830,085		593,538	
13. 前 受 収 益	43		1,002	
14. 引 当 金				
1. 納 税 引 当 金	59,092		91,121	
ロ. 価 格 変 動 準 備 金	245,990		245,990	
15. その他の流動負債				
1. 預 り 有 価 証 券	127,198		172,405	
ロ. 仮 受 金	8		2,947	
ハ. 固定資産割賦売却 による繰延利益	140,805		140,805	
流動負債合計	12,567,831	36.3	14,604,952	38.6
(2) 固 定 負 債				
1. 社 債	1,739,200		2,846,000	
2. 長期借入金(担保付)	1,624,533		2,386,756	
3. 関係会社長期借入金(担保付)	11,043,710		10,247,652	
4. 退職給与引当金	551,798		607,581	
5. 国有財産松下未払金	63,600		47,700	
6. 借室保証未払金	71,235		71,235	
7. 固定資産割賦売却 による繰延利益	211,212		140,809	
固定負債合計	15,305,288	44.3	16,347,733	43.3
負 債 合 計	27,873,119	80.6	30,952,685	81.9

資 本 の 部

(1) 資 本 金	44 3,000,000	%	44 3,000,000	%
(授 権 株 数)	株 (240,000,000)		株 (240,000,000)	
(発行済株式数)	株 (60,000,000)		株 (60,000,000)	
(未発行株式数)	株 (180,000,000)		株 (180,000,000)	
(2) 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	10		10	
再評価積立金	6,723		6,650	
資本剰余金合計	6,733		6,660	
(3) 利 益 剰 余 金				
1. 利 益 準 備 金	560,000		604,000	

2. 任意積立金	千円	%	千円	%
1. 配当引当積立金	700,000		700,000	
ロ 退取慰労積立金	300,000		300,000	
ハ 別途積立金	1,000,000		1,150,000	
3. 当期末処分利益剰余金				
1. 繰越利益剰余金期末残高	345,911		412,817	
ロ 当期純利益	802,429		677,442	
利益剰余金合計	3,708,340		3,844,259	
資本合計	6,715,073	19.4	6,850,919	18.1
資本負債合計	34,588,192	100.0	37,803,604	100.0

脚註 (以下小括弧書数字は前期分を示す)

1. 手形割引高 受取手形 1,118,413千円 (1,142,637千円)
2. 有形固定資産のうち 企業資本充実のための資本再評価等の特別措置法による要再評価資産については、昭和29年4月1日、同法に定める最低再評価限度額 (再評価限度額 1,766,384,667円の80%) を超える 1,686,816,277 円に再評価を行い、要再評価資産以外の資産 (土地) については限度額 421,014,841 円に対し 71,518,352 円に再評価を行った。
3. 国有財産代金のうち、延納金 47,700千円と延納利息 7632千円の合計額 55,332千円に対し新橋ビルの土地、建物 (評価額 306,414千円) を担保に供している。
4. 固定資産のうち、川崎、新潟、平沢、鶴見各工場財団 (オ4～8順位)、川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅並びに帝国石油株式 200,000 株 川崎汽船株式 1,500,000 株、その他株式 1,570,000 株 (前記全株式評価額 88,375千円) を長期借入金 2411,302千円の担保に供している。
5. 固定資産のうち、川崎、新潟、平沢、及び鶴見工場財団 (オ1～3順位) は既発行社債 3,030,000千円の担保に供し、このうち 1,07,600千円は償還している。
6. 当期の製品勘定には期末油槽所在庫製品に対する転送運賃 51,431千円が含まれている。
7. 退取給与特定資産は預金 1,057,000千円、生命保険料払込額 47,840千円である。
8. 当期の支払手形 (関係会社に対する支払手形を含む) のうち 564,623千円 は工事代金である。
9. 投資有価証券評価基準については附属明細表に明記した。
10. 価格変動準備金は法定限度額を 28,229千円超えて引当てている。
11. 偶発債務

関係会社 (平和汽船他6社) の銀行借入等につき 1,545,841千円の債務保証を行っている。

2. 損益計算書

(2) 損益計算書

(単位：千円)

勘定科目	期 別	前 期 (自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日)	当 期 (自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)
(1) 売 上 高			
1. 総 売 上 高		16,933,198	18,729,852
2. 売上値引及戻り高		71,287	36,763
(2) 売 上 原 価			
1. 期首棚卸高		1655,626	1686,399
2. 当期受入戻り高		25,835	38,863
3. 当期製造原価		9,420,704	10,846,902
4. 当期出荷原価振替高		96,612	114,771
5. 当期揮発油税発生高		3,247,400	3,292,834
6. 当期仕入高		4,243,202	5,097,025
7. 自家使用及工場間移動		588,792	716,434
8. 当期受託加工品振替高		2,943,434	*1 3,348,090
9. 期末棚卸高		1686,399	*2 1,824,236
売上総利益		3,391,157	15,188,034
(3) 一般管理費及販売費			
1. 役員報酬		16,760	16,200
2. 従業員給料		156,645	165,809
3. 従業員賞与及手当		140,437	148,790
4. 雑 給		3667	13,363
5. 福利厚生費		27,744	24,700
6. 賃 借 料		81,031	84,694
7. 減価償却費		94,233	104,623
8. 保 險 料		12,435	12,443
9. 修 繕 費		19,936	16,840
10. 水道光熱費		8,150	10,670
11. 租 税 課 金		16,350	*3 14,537
12. 試験研究費		44,537	50,382
13. 旅費交通費		31,096	30,571
14. 通 信 費		33,989	35,839
15. 運 送 費		870,321	961,983
16. 広告宣伝費		82,819	96,033
17. 寄 附 金		28,173	57,712

18. 交 際 費	54,494		59,834	
19. 消 耗 材 料 費	3,113		3,828	
20. 事 務 用 消 耗 品 費	27,900		22,908	
21. 減 耗 費	14,433		32,110	
22. 保 管 料	22,062		20,561	
23. 容 器 費	273,864		232,217	
24. 作 業 費	25,252		34,827	
25. 補 助 費	105,439		89,070	
26. 支 払 手 数 料	36,335		51,712	
27. 雑 費	37,348	226,563	33,032	2,425,288
営業利益		1,122,594		1,079,767
(4) 営業外収益				
1. 受取利息及割引料	93,639		101,408	
2. 有価証券利息	1,352		861	
3. 受取配当金	9,155		13,913	
4. 関係会社受取配当金	26,980		33,413	
5. 質 貸 料	29,264		32,095	
6. 未収差益勘定戻入	1,879		3,969	
7. 雑 収 入	124,954	287,223	*4 100,164	285,823
当期純利益		1,409,817		1,365,590
(5) 営業外費用				
1. 支払利息及割引料	268,042		306,686	
2. 社 債 利 息	60,245		71,270	
3. 社債発行差金償却	5,211		5,921	
4. 貸 倒 償 却	23,421		26,915	
5. 営業外租税課金	111,699		*5 118,745	
6. 売 上 割 引	58,922		61,099	
7. (投資)減価償却費	5,452		5,961	
8. (投資)保 険 料	322		295	
9. 未収差益勘定繰入	3,969		4,948	
10. 雑 支 出	70,105	607,388	86,308	688,148
当期純利益		802,429		677,442

(註) / 棚卸方法 帳簿棚卸 (実地棚卸併用)

評価基準 (イ) 原料及材料中の原油は原価法の先入先出法

(ロ) 其の他の棚卸資産は原価法の移動平均法

※1. 受託精製による預り原油代である。

※2. 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は貸借対照表脚註6によるものと期末原価差額調整高である。

※3. 租税課金の内訳

固定資産税及都市計画税	12,566 千円
課 金 外	1,971
合 計	14,537

※4. 雑収入の主なものは下記の通りである。

輸入原油邦船使用による運賃差益	63,818 千円
京浜港炭分担金戻り	6,389
為替レート変動による差額	6,503
鉄屑類売却代	6,047

※5. 営業外租税課金の内訳

法人事業税	105,272 千円
預金利息源泉課税	5,244
受取配当金	4,733
そ の 他	3,496
合 計	118,745

(6) 原価明細書

勘定科目	期 別 摘 要	前 期 (自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日)		当 期 (自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
(1) 当期原材料費		8,112,791 千円	86.4 %	9,391,399 千円	86.4 %
(2) 当期労務費					
1. 給 料		272,850		287,764	
2. 従業員賞与及手当		241,535		277,800	
3. 法定福利費		20,987		23,071	
4. 雑 給		12,922		19,253	
小 計		548,294	5.9	607,888	5.6
(3) 当期歪費					
1. 福利厚生費		19,547		16,649	
2. 減価償却費		174,166		172,903	
3. 賃 借 料		4,329		4,215	
4. 保 險 料		14,635		17,491	
5. 支払修繕料		66,207		86,594	
6. 支払電力料		43,847		50,602	
7. 支払水道料		13,533		11,654	

8. 運送費	3,080	千円	%	5,325	千円	%
9. 租税課金	23,889			*1 23,747		
10. 旅費交通費	6,569			6,868		
11. 寄附金	1,924			151		
12. 交際費	7,850			9,520		
13. 通信費	5,860			6,314		
14. 減耗費	960			1,221		
15. 外注加工費	12,583			21,247		
16. 荷造作業費	38,863			58,260		
17. 雑作業費	14,686			14,528		
18. 事務用消耗品費	6,703			5,841		
19. 特許権使用料	—			5,232		
20. 委託精製費	258,490			337,880		
21. 雑費	8,695			9,127		
小計	726,416		7.7	865,369		8.0
当期製造費用	9,387,501		100.0	10,864,656		100.0
(4) 期首半製品棚卸高	472,395			405,823		
(5) 当期半製品受入高	176,451			290,182		
合計	10,035,347			11,560,661		
(6) 当期半製品工場間移動	10,908			1,199		
(7) 当期半製品工場使用	2,467			2,724		
(8) 当期出荷原価振替高	96,612			*2 114,771		
(9) 当期販売費振替高	77,412			*3 80,475		
(10) 当期貯蔵品勘定振替高	22,421			*4 26,649		
(11) 期末半製品棚卸高	405,823			*5 487,941		
小計	615,643			713,759		
当期製造原価	9,420,704			10,846,902		

(註) *1. 租税課金の内訳

固定資産税及都市計画税	21,239	千円
課金外	2,508	
合計	23,747	

*2 各工場で発生せる費用のうち、出荷製品に配賦すべき発送部門費である。

*3 各工場で発生せる費用のうち、販売費に属する転送諸掛、容器修理代等である。

*4 アスファルトドラム 五喉缶等の製造原価に属さない費用である。

*5 貸借対照表、半製品勘定との差額は期末原価差額調整高である。

3. 剰余金計算書

勘 定 科 目	前 期 (自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日)		当 期 (自昭和35年10月1日 至昭和35年9月30日)	
利 益 剰 余 金 の 部				
未処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円
(1) 前期末処分利益剰余金		970.925		1,148.340
(2) 前期利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	42.500		44.000	
2. 納 税 引 当 金	370.000		400.000	
3. 配 当 金	180.000		150.000	
4. 役 員 賞 与 金	6.000		6.000	
5. 任 意 積 立 金				
1. 退職慰労積立金	50.000		0	
ロ. その他の任意積立金	50.000	698.500	150.000	780.000
繰越利益剰余金		272.425		368.340
(3) 繰越利益剰余金増加高				
1. 固定資産売却益	77.361		*1 76.168	
2. 前期損益修正	14.162		*2 86.360	
3. 価格変動準備金戻入	254.075	345.598	245.990	408.518
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1. 固定資産売却損廃棄損	16.953		5.452	
2. 前期損益修正	3.169		*3 109.775	
3. 価格変動準備金繰入	245.990		245.990	
4. 株式期末評価損	6.000	272.112	2.824	364.041
繰越利益剰余金期末残高		345.911		412.817
(5) 当 期 純 利 益		302.429		677.442
当期末処分利益剰余金		1,148.340		1,090.259
資 本 剰 余 金 の 部				
1. 資 本 準 備 金				
1. 前期期末残高	10		10	
2. 当期期末残高		10		10
2. 再評価積立金				
1. 前期期末残高	6.914		6.723	
2. 当期処分額	191		73	
3. 当期期末残高		6.723		6.650
次期繰越資本剰余金		6.733		6.660

(註) 利益剰余金の部において、前期利益剰余金処分による処分以外の処分額がないため、財務諸表規則第77条の2により利益準備金、任意積立金の記載は省略してある。

※1 主なものは次の通りである。

尼ヶ崎製鉄 尼ヶ崎地区土地及施設売却金 70,403 千円

※2 主なものは次の通りである。

日本シエル石油 受託精製収入追加分 54,831 千円

輸入原油邦船使用による運賃差益(35%期末棚卸相当分) 16,832 千円

三菱油化 熱分解油(T.C.R)買入単価値引分 5,243 千円

※3 主なものは次の通りである。

昭和四日市石油 委託精製料追加分 77,848 千円

三菱油化 石油化学原料(P.C.G)売上単価値引分 20,530 千円

4. 剰余金処分計算書

項 目	金 額	
	昭和35年9月30日	昭和36年3月31日
(1) 当期末処分利益剰余金	千円	千円
1. 繰越利益剰余金期末残高	345,911	412,817
2. 当期純利益	802,429	677,442
合 計	1,148,340	1,090,259
(2) 利益剰余金処分額		
1. 利益準備金	44,000	37,000
2. 納税引当金	400,000	280,000
3. 株主配当金	180,000	180,000
4. 役員賞与金	6,000	6,000
5. 退職慰労積立金	0	0
6. 別途積立金	150,000	150,000
(3) 次期繰越利益剰余金	368,340	437,259
合 計	1,148,340	1,090,259

昭和35年11月30日及び昭和36年5月27日に行われた定時株主総会においてそれぞれ上記利益剰余金処分額を決定した。

5. 附属明細表

(a) 投資有価証券明細表

銘柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
才一銀行	50 ^円	800,000 ^株	39,515 ^円	39,515 ^円	
日本勧業銀行	"	450,000	19,550	19,550	
才一信託銀行	"	20,000	1,000	1,000	
日本興業銀行	"	132,000	6,060	6,060	
富士銀行	"	400,000	17,600	17,600	
日本長期信用銀行	500	60,000	30,000	30,000	
株 協和銀行	50	240,000	10,800	10,800	
三和銀行	"	200,000	10,400	10,400	
大和銀行	"	100,000	4,630	4,630	
東京銀行	"	135,000	5,970	5,970	
横浜銀行	"	225,000	10,500	10,500	
才四銀行	"	80,000	3,600	3,600	
北海道拓殖銀行	"	120,000	5,420	5,420	
秋田銀行	500	4,000	1,800	1,800	
常陽銀行	50	20,000	900	900	
埼玉銀行	"	100,000	5,710	5,710	
北越銀行	"	28,000	1,260	1,260	
羽後銀行	"	37,500	1,725	1,725	
八十二銀行	"	60,000	2,910	2,910	
朝日火災海上保険	"	4,000	200	200	
山一証券	"	400,000	19,625	19,625	
日興証券	"	240,000	12,000	12,000	
野村証券	"	160,000	8,000	8,000	
大和証券	"	160,000	8,000	8,000	
大商証券	"	12,000	600	600	
丸三証券	"	80,000	4,000	4,000	
大阪証券金融	"	18,000	900	900	
日本油槽船	"	100,000	5,000	3,040	(昭和34年3.9月、昭和35年3月評価換した)
住友金属工業	"	153,000	8,610	8,610	
内外輸送	"	50,000	449	449	昭和17年8月当社前身三社合併時の簿価を以て計上額とした
日本航空	500	5,082	2,541	2,541	

株

株 式	新 潟 カントリークラス	100,000 ^円	6 ^株	600 ^円	600 ^円	
	山 口 カントリークラス	50,000	2	100	100	
	古 賀 カントリークラス	500	1,000	500	500	
	横浜国際 ゴルフクラス	350,000	5	1,750	1,750	
	日高カントリー クラス	350,000	1	350	350	
	秋 田 観 光 開 発	50,000	2	100	100	
	仙 台 カントリー クラス	200,000	2	400	400	
計				485,691	462,124	

社 債・国債及 地方債	銘 柄	券面総額	取得 価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	鉄 道 公 債	10,790 ^円	10,545 ^円	10,545 ^円	
	電 話 公 債	11,726	9,361	7,931	
	病 床 債 券	300	300	300	
	割引長期信用 債券	18,000	17,815	17,815	
	割引 農 業 債 券	9,000	8,438	8,438	
	大 阪 市 公 債	2,000	1,980	1,980	
計				47,009	

出 資 証 券	種 類	一口の 出資金額	出 資 口 数	出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	日 本 原 子 力 研 究 所	500 ^円	1	500 ^円	500 ^円	
	"	400	1	400	400	
	"	100	5	500	500	
	日 本 科 学 技 術 情 報 セ ン タ ー	100	1	100	100	
	理 化 学 研 究 所	900	1	900	900	
	計			2,400	2,400	

	種 類	券面総額	取得価格	貸借対照表	摘 要
				計 上 額	
そ の 他 の 有 価 証 券	山一証券 才50回投資信託受益証券	800 ^{千円}	800 ^{千円}	800 ^{千円}	
	才51回 "	400	400	400	
	才55回 "	1,000	1,000	1,000	
	才47回 "	1,500	1,500	1,500	
	日興証券 才51回 "	1,600	1,600	1,600	
	才77回 "	1,800	1,800	1,800	
	野村証券 才58回 "	300	300	300	
	才82回 "	1,500	1,500	1,500	
	大阪商事 才17回 "	100	100	100	
	大和証券 才48回 "	1,500	1,500	1,500	
	才51回 "	500	500	500	
	勸業証券 才2回 "	100	100	100	
	玉塚証券 才3回 "	50	50	50	
	角丸証券 "	50	50	50	
	山崎証券 オープン "	51	51	51	
	山一証券 廣基オープン "	10	4,000	4,000	
	大和証券 " " "	10	1,000	1,000	
	日興証券 " " "	10	2,000	2,000	
	計		18,251	18,251	

(註) (全部に通ずる注意事項)

評価基準は合併時、評価換以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(b) 差入有価証券明細表

銘柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
帝国石油(株)株式	50 ^円	200,000 ^株	12,550 ^{千円}	12,550 ^{千円}	横浜銀行 担保差入
川崎汽船(株) "	50	1,500,000	75,000	44,400	" "
石油資源開発(株) "	1,000	57,000	57,000	28,500	" "
新鴻海運(株) "	50	100,000	2,925	2,925	" "
計			197,475	88,375	
大阪市公債		(券面総額) 千円 1,200	1,198 ^{千円}	1,198 ^{千円}	大阪市 担保差入
鉄道債券		200	198	198	" "
電信電話債券		605	229	229	" "
計		2,005	1,625	1,625	
合計				90,000	

(註) 1. 川崎汽船(株)株式は昭和34年9月評価換した。

2. 石油資源開発(株)株式は昭和32年3月並に34年3月に評価換した。

(c) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建築物	1,457,338 ^{千円}	157,670 ^{千円}	7,353 ^{千円}	1,607,655 ^{千円}	413,116 ^{千円}	1,194,539 ^{千円}	
構築物	616,705	75,647	3,188	689,164	202,790	486,374	
タンク	1,297,667	189,166	17,083	1,469,750	442,761	1,026,989	
機械装置	3,247,350	148,816	13,595	3,382,571	1,823,143	1,559,428	
船舶	1,541			1,541	1,021	520	
車両運搬具	370,126	14,762	2,846	382,042	163,272	218,770	
工具器具備品	339,043	29,997	1,255	367,785	177,310	190,475	
土地	1,223,714	101,545	706	1,324,553		1,324,553	
建設仮勘定	431,707	1,953,986	798,298	1,587,395		1,587,395	
計	8,985,191	2,671,589	844,324	10,812,456	3,223,413	7,589,043	

(註) 本表には投資不動産勘定 1,155,898千円(帳簿価額)を含む。これを各勘定科目に分類すると、

建築物 239,821千円、構築物 169,083千円、タンク 114,217千円、機械装置 286,025千円、

車両運搬具 15千円、工具器具備品 15,069千円、土地 331,668千円となる。

有形固定資産の当期における主たる増加△減少金額（帳簿価格）は下記の通りである。

建 物	本 社 他 （アパート新築）	37,840千円
	東京営業所他（給油所建家新設）	56,467
構 築 物	東京営業所他（給油所設備新設）	51,614
タ ン ク	本 社 （昭和石油瓦斯川崎工場貸与タンク新設）	156,298
	名古屋営業所 （油槽所タンク改造）	12,086
機 械 装 置	川崎製油所 （重油出荷配管及ケースル新設他）	44,033
	東京営業所他（給油所設備、油槽所配管新設他）	64,291
車輜運搬具	本 社 （タンク車及サービスカー購入）	9,922
工具器具備品	川崎製油所 （旋盤、複写器他購入）	6,313
土 地	川崎製油所 （ドラム洗滌用地盛土）	5,270
	東京営業所 （給油所建設用地購入）	50,887
	大阪営業所 （ “ ” ）	38,672
	本 社 （川崎製油所拡充工事）	716,702
	（砂町油槽所建設用地購入）	50,000
	（製油所営業所関係工事各事業所へ付替）	△ 122,898
建設仮勘定	川崎製油所 （製油所拡充工事及タンク買収）	176,506
	（タンク関係工事本勘定振替）	△ 63,047
	新潟製油所 （製油所拡充用地購入）	165,734
	（タンク移設工事）	19,585
	東京営業所 （給油所設備新設工事）	78,490
	（全上工事 本勘定振替）	△ 88,861
	大阪営業所 （給油所新設用地購入及油槽所増強工事）	101,228
	（全上 本勘定振替）	△ 53,311
	名古屋営業所 （給油所新設、油槽所改修）	69,384
	（全上工事 本勘定振替）	△ 68,690
	福岡営業所 （給油所新設工事）	22,598
	仙台営業所 （給油所新設及油槽所建設工事）	14,125
	札幌営業所 （給油所及油槽所新設工事）	35,406

(註) 2. 再評価の実施状況は下記の通りである。

時期の別	再評価を行った資産			再評価を行わな い資産の総価	再評価直後の 総 価	再評価差額
	総 価	限 度 額	再評価額			
才一次資産再評価	千円 35,605	千円 615,363	千円 575,736	千円 324,544	千円 900,280	千円 540,131
才二次 "	142,637	326,991	326,607	945,129	1,271,736	183,970
才三次 "	1,534,797	2,187,399	1,758,834	902,543	2,660,877	223,537

(d) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘 要
特 許 権	千円 222	千円 24	千円 0	千円 122	千円 124	
借 地 権	18,222	2215	0	—	20,437	
商 標 権	642	0	0	335	307	
専用側線利用権	54,696	691	0	7293	48,094	
電気、瓦斯供給 施設利用権	21,103	485	3	9,229	12,356	
公共施設利用権	26,367	4259	0	17,930	12,696	
電話加入権	13,338	439	130	—	13,647	
計	134,590	8,113	133	34,909	107,661	

(註) 本表には投資不動産 2,333 千円 (帳簿価額) を含む。これを各勘定科目に分類すると、電気瓦斯供給施設利用権 325 千円、公共施設利用権 512 千円、電話加入権 638 千円、借地権 858 千円である。

無形固定資産の当期における主たる増加 △減少は下記の通りである。

借 地 権	本 社 (社宅借地権)	1,963 千円
公共施設利用権	大阪営業所 (炭採工事)	2,410 "
	札幌 " (日本製鋼所道路舗装)	1,218 "

(2) 関係会社有価証券明細表 (株式)

銘柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
昭和石油瓦斯株式	円 50	株 480,000	円 17,382	円 17,382	株	円	株	円	株 480,000	円 17,382	円 17,382	(評価基準) 取得原価を基準として移動平均法による。
旭興業(株) "	50	75,000	3,750	3,750					75,000	3,750	3,750	"
関西化学工業(株) "	50	60,000	2,000	2,000					60,000	2,000	2,000	"
栄企業(株) "	50	40,000	2,000	2,000					40,000	2,000	2,000	"
昭和化工(株) "	500	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000	"
(株) 昭和商会 "	50	187,700	9,342	9,342					187,700	9,342	9,342	"
川崎物産(株) "	50	100,000	5,000	5,000					100,000	5,000	5,000	"
新野アスファルト工業(株) "	50	100,000	5,000	5,000					100,000	5,000	5,000	"
日本クリス(株) "	50	592,200	29,430	29,430					592,200	29,430	29,430	"
日本精蠟(株) "	50	2808,600	67,843	67,843	2,683	487			2808,683	68,330	68,330	"
平和汽船(株) "	50	1,461,000	72,991	72,991					1,461,000	72,991	72,991	"
三菱油化(株) "	500	360,000	180,000	180,000	240,000	156,000			600,000	336,000	336,000	"
昭和四日市石油(株) "	10,000	9,375	93,750	93,750					9,375	93,750	93,750	"
合 計			538,488	538,488		156,487				694,975	694,975	

(註) 日本精蠟(株)は発行株数 400 万株、当社役員 3 名、従業員 1 名が役員兼任、業務関係は当社より原料油を販売し、製品(A重)を買取る。

昭和四日市石油(株)は発行株数 12,500 株、当社役員 8 名が役員兼任、業務関係は当社の原油を委託精製し、製品として引取る。

(3) 関係会社出資金明細表

該当事項 なし

(9) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
旭 興 業 (株)	千円 2,310	千円 3,720	千円 4,752	千円 1,278	日歩 2銭 6厘 期限 90日
昭 和 化 工 (株)	0	8,500	0	8,500	日歩 2銭 4厘 昭36. 9
日本タリーズ (株)	13,393	0	3,348	10,045	年 6分 昭39. 3
昭和四日市石油 (株)	11,839,766	0	796,057	11,043,709	年 4分 5厘 貸付総額の6.3%相当額と指定 日(34年1月1日)以降各年(1月 1日)に先立って10日間(12月22日 ~12月31日)に返還を受ける。
昭和石油瓦斯 (株)	6,410	0	4,272	2,138	日歩 2銭 8厘 昭36. 6
計	11,861,879	12,220	808,429	11,065,670	

(註) 1. 旭興業(株)、昭和化工(株)に対する貸付金は短期融資金である。

2. 日本タリーズ、昭和石油瓦斯、並に昭和四日市石油に対する長期貸付金のうち、おのおの
3,348千円、2,138千円、796,057千円は一年内に返済される金額に付、貸借対照表
流動資産短期貸付金に表示している。

3. 残額 10,254,349千円は、固定資産長期貸付金に表示している。

(10) 社債明細表

銘柄	発行 年月日	発行 総額	償還額	未償還 残高	発行 価格	利率	担保 (種類、目的 及び順位)	償 還 期 限	摘 要
オ 3 回 物上担保附 は号社債	31. 9. 25	200,000	40,000	160,000	99. 50	7分3厘	川崎工場財団 新鴻工場財団 平沢工場財団 鶴見工場財団 } オ一順位	38. 9. 25	設備資金 貸借対照表日より一年内 に償還されるべき額 千円 16,000
同 上 に号社債	31. 10. 25	200,000	40,000	160,000	99. 50	7分3厘	同 上 オ一順位	38. 10. 25	16,000
同 上 は号社債	32. 4. 25	239,000	27,600	202,400	99. 75	7分3厘	同 上 オ一順位	39. 4. 25	設備資金 及び一部 借換社債 18,400
オ 4 回 物上担保附 い号社債	33. 11. 25	200,000	0	200,000	98. 00	7分5厘	同 上 オ二順位	40. 11. 25	設備資金 16,000
同 上 ろ号社債	34. 4. 25	250,000	0	250,000	98. 00	7分5厘	同 上 オ二順位	41. 4. 25	10,000
同 上 は号社債	34. 12. 19	300,000	0	300,000	98. 00	7分5厘	同 上 オ二順位	41. 12. 19	借換社債 0
オ 5 回 物上担保附 い号社債	35. 5. 25	250,000	0	250,000	98. 00	7分5厘	同 上 オ三順位	42. 5. 25	設備資金 0
同 上 ろ号社債	35. 8. 25	250,000	0	250,000	98. 00	7分5厘	同 上 オ三順位	42. 8. 25	0
同 上 は号社債	35. 12. 21	250,000	0	250,000	98. 00	7分5厘	同 上 オ三順位	42. 12. 21	0
同 上 に号社債	36. 3. 25	900,000	0	900,000	98. 00	7分5厘	同 上 オ三順位	43. 3. 25	0
計		3,039,000	107,600	2,922,400					76,400

(2) 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本長期信用銀行	千円 1,334,000	千円 470,000	千円 119,000	(286,000) 千円 1,399,000	(1) 担 保 長期信用；川崎，新潟，平沢
日本興業銀行	416,000	160,000	48,000	(96,000) 432,000	鶴見各工場財団才4
横 浜 銀 行	85,000	80,000	45,000	120,000	才5，才6，才7，才8， 順位
※1 川 崎 市	51,285	0	1,080	(2,265) 47,940	興業銀行；同上工場財団才6，才 7，才8順位
※2 住宅金融公庫	18,606	9,624	133	(281) 27,816	横浜銀行；帝国石油，川崎汽船
※3 新潟工業用水組合	5,573	0	2,230	(3,343) 0	株式外。
才 一 銀 行	30,000	80,000	0	110,000	川 崎 市 } 借入金にて建築せる 住宅金融公庫 } 住宅
日本勸業銀行	20,000	50,000	0	70,000	(2) 利 率
協 和 銀 行	10,000	30,000	0	40,000	長期信用 } 日歩2.5銭～2.6銭 興業銀行 }
富 士 銀 行	10,000	30,000	0	40,000	横浜銀行 } 日歩 2.4銭 才一銀行以下 }
大 和 銀 行	10,000	30,000	0	40,000	(3) 最終返済期限
北海道拓殖銀行	10,000	20,000	0	30,000	長期信用； 43年7月
才 四 銀 行	5,000	10,000	0	15,000	興業銀行； 42年6月
八 十 二 銀 行	5,000	10,000	0	15,000	横浜銀行； 38年12月
					才一銀行以下； 37年4月
					(4) 使 途
					長期信用 } 興業銀行 } 設 備 資 金 才一銀行以下 }
計	2,010,464	979,624	215,443	(387,889) 2,396,756	横浜銀行；京浜港浚渫分担資金 及び設備資金

※1 厚生年金被保険者用住宅建設資金

最終返済期限

57年1月

※2 産業労務者住宅建設資金

〃

67年6月

※3 工業用水道建設資金

〃

36年12月

(註) 期末残高中、括弧内数字は外書であり、貸借対照日より一年以内に返済される額につき、流動負債に表示してある。

(j) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
アングロサクソン・ ペトロリアムカンパ ニー・リミテッド	11,839,766	0	796.057	(796.057) 10,247,652	借入金の使途 四日市製油所建設資金 借入金の条件 1. 借入総額の6.3%相当額を指 定日(34年1月1日)以後各 年(1月1日)に先立つ10日 間(12月22日~12月31 日)に支払う。 2. 金 利 年4.5% 3. 担 保 昭和四日市石油は、当社のた め工場財団抵当権を設定し、当 社はアングロサクソンにこの抵 当権付債権に質権を設定する。
計	11,839,766	0	796.057	(796.057) 10,247,652	

(註) 期末残高中、括弧内数字は外書であり、貸借対照表日より一年内に返済される額である。

(長) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一 株の発行価額 及び資本組入額	券面総額 又は 資本 組入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	普通株	60000.000 ^株	50 ^円	3000.000 ^円	東京、大阪、名古屋、新 潟、京都、神戸、広島、 福岡、札幌、各取引所	アングロサクソン・ペト ロリアム・カンパニー・ リミテットの持株は 30000.000株で、総 株数の50%である。
		小 計	60000.000		3000.000		
	無額面 株式	小 計					
株式発行のない 資本の額							
資 本 の 額			3,000,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資本組入額		摘 要				
			○ 関係会社の所有する当社株式数 アングロサクソン・ペトロリアム カンパニー・リミテット 30000.000株 平和汽船(株) 61.571 日本精蠟(株) 50.000 (株) 昭和商会 30.881 川崎物産(株) 18.264 新潟アスファルト工業(株) 17.116 日本タリース(株) 6.352 関西化学工業(株) 705 計 30,184.889 昭和31年10月1日 425000.000円 再評価積立金より組入れ。 昭和33年9月30日現在の株主に対し、所有株式20株対1株の割合にて再 評価積立金より資本組入れを行った。 昭和34年4月1日現在の株主に対して、所有株式20株対1株の割合にて再 評価積立金より資本組入れを行った。 昭和34年10月1日現在の株主に対して、所有株式20株対134株強の割 合にて再評価積立金より資本組入れを行った。				

(2) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率 累計率	償却方 法	償却額累計額に 対する過・不足額	
		千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
有形 固定 資産	建築物	1,607,655	39,536	413,116	1,194,539	25.7	定率法	114	1,440
	橋梁	689,164	24,997	202,790	486,374	29.4	"	△ 3	391
	トンネル	1,469,750	43,686	442,761	1,026,989	30.1	"	△ 131	△ 34
	機械装置	338,257	134,291	1,823,143	1,559,428	53.9	"	△ 329	525
	船舶	1,541	36	1,021	520	66.3	"	△ 56	△ 55
	車輜運搬具	382,042	22,274	163,272	218,770	42.7	"	△ 33	222
	工具器具備品	367,785	20,355	177,310	190,475	48.2	"	△ 36	195
計		7,900,508	285,175	3,223,413	4,677,095	40.8		△ 474	2,684
無形 固定 資産	特許権	246	12	122	124	49.6	定額法	1	1
	借地権	20,437	—	—	20,437	—	"	0	0
	商標権	642	21	335	307	52.5	"	0	0
	専用側線利用権	55,387	959	7,293	48,094	13.2	"	22	28
	電気、瓦斯供給 施設利用権	21,585	742	9,229	12,356	42.8	"	4	4
	公共施設利用権	30,626	1,890	17,930	12,696	58.5	"	△ 116	29
	電話加入権	13,647	—	—	13,647	—	"	0	0
計		142,570	3,624	34,909	107,661	24.5		△ 89	62
繰 延 勘 定	※1 航路浸没分担金	189,028	31,505	142,939	(35,315) 10,774		定額法		
	U.O.P.特許権使用料	104,641	5,233	5,233	(10,464) 88,944		"		
	その他の前払費用	11,492	955	6,231	(1,573) 3,688		"		
	社債発行差金	136,779	5,921	31,345	105,434		"		
	計	441,940	43,614	185,748	(47,352) 208,840				

(注) 1. 償却額累計額に対する過不足額欄の△印は償却不足額とし、印なきものは超過額である。

2. 有形固定資産当期償却額には租税特別措置法第42、46条該当の特別償却額 7743 千円を含む。

3. 繰延勘定当期末残高中、括弧内数字は外書であり、貸借対照表より一年以内に償却される額につき、流動資産前払費用中に表示している。

※1. 京浜港才四区地区航路浸没工事分担金にして、川崎市、横浜市に支払われたる当社分担金である。

(2) 主な資産、負債の内容

1. 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額
当 座 預 金	123,147 ^{千円}
普 通 預 金	1,688,864
定 期 預 金	733,956
通 知 預 金	1,800,300
其 他 の 預 金	155
現 金	15,550
合 計	4,361,972

(b) 受取手形

(i) 一般受取手形

項 目	金 額
特 約 店 分	748,971 ^{千円}
需 用 家 分	163,805
計	912,776

受取手形の期日別内容を示せば

項 目	金 額
36年4月期日	189,350 ^{千円}
36年5月期日	326,982
36年6月以後	396,444
計	912,776

(ii) 関係会社受取手形

項 目	金 額
関 係 会 社	168,396 ^{千円}
計	168,396

関係会社受取手形の期日別内訳を示せば

項 目	金 額
36年4月期日	31,128 ^{千円}
36年5月期日	50,144
36年6月以降	87,124
計	168,396

この他割引手形が1,118,413千円あるが、この期日別内訳は下記の通りである。

項 目	金 額
4 月 期 日	638,463 ^{千円}
5 月 期 日	442,158
6 月 以 後	37,792
計	1,118,413

(c) 売 掛 金

事 業 所 名	摘 要	得 意 先	合 計
本 社	転 売 関 係	日本シエル石油他	302,784 ^{千円}
〃	直 売 関 係	日本国有鉄道 他	178,940
〃	受 託 精 製	日本シエル石油	85,916
各 営 業 所	特約店関係	関 東 磁 油 他	5,057,165
計			5,624,805

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額
日 本 精 蠟 (株)	55,628 ^{千円}
昭和石油瓦斯 (株)	92,481
日本グリース (株)	13,739
三 菱 油 化 (株)	102,194
川 崎 物 産 (株)	213,192
新泻アスハルト工業 (株)	33,421
昭 和 化 工 (株)	25,707
昭和四日市石油 (株)	1,452
関西化学工業 (株)	1,385
昭 和 商 会	84,710
計	623,909

売掛金の滞留状況及び回収状況(含関係会社)

前 期 末 残 高	当 期 売 上 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	滞 留 期 間	回 収 率
5,453,900 ^{千円}	18,693,089 ^{千円}	17,898,275 ^{千円}	6,248,714 ^{千円}	ヶ月 日 2, 0	% 95.7

(e) 製 品

項 目	数 量	金 額	摘 要
揮 発 油	28,415 ^{KL}	317,694 ^{千円}	
灯 軽 油	17,689	172,347	
重 油	85,046	581,542	
機 械 油 他		604,802	
原価差額調整高差引		△ 1,651	
合 計		1,674,734	

(f) 容 器

項 目	金 額	摘 要
ド ラ ム	199,282 ^{千円}	
合 計	199,282	

(g) 半 製 品

項 目	金 額	摘 要
燃 料, 潤滑油 他	487,941 ^{千円}	
原価差額調整高差引	△ 411	
合 計	487,530	

(h) 原料及び材料

項 目	金 額	摘 要
主 原 料	1,008,372 ^{千円}	
副 原 料	148,299	
容 器 材 料 他	25,503	
原価差額調整高差引	△ 7,367	
合 計	1,174,807	

(i) 未着原材料

クエート・フラモノ原油 151,079千円, 四エチル鉛 18,919千円の未着分である。

(j) 貯蔵品

項 目	金 額	摘 要
修繕用材料	345,850	
薬 品	45,427	
消耗工具器具備品	42,065	
消 耗 容 器	40,223	
工場消耗品	16,844	
於徳山(出)建家解体鋼材他	24,540	
其 の 他	20,459	
合 計	535,408	

(k) 前渡金

項 目	金 額	摘 要
川崎汽船会社	51,000 ^円	輸入原油運賃
日吉堂他	3,041	扇子代他
合 計	54,041	

(l) 前払費用

項 目	金 額	摘 要
前払利息	39,762 ^円	借入金利息他
前払保険料	20,279	火災保険料他
前払賃借料	6,909	土地、タンク車賃借料他
手形割引料	2,675	
U・O・P特許权使用料	10,464	
京浜港航路浚渫分担金	35,315	
其 の 他	12,154	
合 計	128,558	

(m) その他の流動資産

(I) 株主 役員又は従業員に対する短期債権

1442千円は、従業員に対する配給灯油代立替 他である

(II) 関係会社に対する短期債権

項 目	金 額	摘 要
旭 興 業(株)	363 ^{千円}	立 替 運 賃 他
日 本 精 蠟(株)	95,688	立 替 原 油 代 他
昭 和 化 工(株)	406	立 替 運 賃 他
新沼アスファルト工業(株)	61	立 替 電 話 料 他
昭和四日市石油(株)	85	立 替 車 庫 料 他
合 計	96,603	

(III) 短期債権

項 目	金 額	摘 要
日 本 シ エ ル 石 油	73,072 ^{千円}	原油関税、立替運賃 他
各 特 約 店	1,747	月賦幹旋移動式計量機代 他
其 の 他	1,922	
合 計	76,741	

(IV) 揮発油税及び地方道路税立替金 221,240 千円は、対日本シエル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(V) 軽油引取税立替金 4554 千円は、日本国有鉄道他に対する軽油引取税の立替金である。

(VI) 未 収 入 金

項 目	金 額	摘 要
現 業 所 関 係	7,073 ^{千円}	資 材 売 却 代 他
本 社 関 係	156,924	尼ヶ崎製鉄(株)土地売却代他
合 計	163,997	

(VII) 未収収益

項 目	金 額	摘 要
廻加工油他	2,080 ^{千円}	プロパン施設他賃貸料
三菱地所他	869	利 息
特 約 店	18,031	約手割引料他
其 の 他	559	
合 計	21,539	

(VIII) 差入保証金

280千円は、東京地方裁判所他に差入れた保証金である。

(IX) 保管有価証券

172,405千円は、特約店預り取引担保である。

(X) 仮払金

項 目	金 額	摘 要
通勤定期券出張旅費仮払	2,850 ^{千円}	役員・従業員
本社関係仮払金	1,106	従業員昼食券代他
現業所関係仮払金	2,321	労災保険料概算払他
合 計	6,277	

2. 固定資産

(a) 有形固定資産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳を示せば

項 目	金 額	摘 要
本社関係諸工事	857,524 ^{千円}	本社発注の諸工事
営業所関係 "	230,959	
川崎製油所関係 "	242,479	
新潟製油所関係 "	250,142	
平沢製油所関係 "	413	
鶴見グリーン工場関係 "	215	
徳山出張所関係 "	5,663	
合 計	1,587,395	

(b) 無形固定資産

附属明細表参照

(c) 投 資

(I) 投資有価証券

附属明細表参照

(II) 関係会社株式

附属明細表参照

(III) 出 資 金

45,068千円は、新潟工業用水組合に対する出資金である。

(IV) 長期貸付金

項 目	金 額	摘 要
三菱地所(株)	63,065 ^{千円}	東京ビル借室に伴う貸付金
堤不動産(株)	94,938	堤ビル "
羽幌炭砒鉄道(株)	2,298	大五ビル "
大阪朝日不動産(株)	15,897	朝日生命館 "
清和興業(株)	15,788	オービル "
兴和不動産(株)	5,230	東一番町ビル "
新潟県企業局	6,399	工業用水事業資金貸付金
大都工業(株)	125,000	
新潟カントリークラブ	60	
国際貿易観光会館	200	
日本建材	96	
柿木政吉	454	
合 計	329,425	

(V) 株主、役員、従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要
従業員	16,000 ^{千円}	昭和会貸付金
"	92,865	住宅資金貸付金
合 計	108,865	

(VI) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(VII) 投資不動産

項 目	金 額	摘 要
昭和石油瓦斯 (株)	146,755 ^{千円}	アロパン精製装置及び附属設備
各 持 約 店	1,002,660	建物其他貸与資産
旭 興 業 (株) 他	8,817	"
合 計	1,158,232	

(VIII) 差入投資有価証券

附属明細表参照

(IX) 固定資産割賦売却による未収金

144,400千円は、尼ヶ崎製鉄に対する土地、施設売却代の内、一年以降に入金予定のものである。

(X) 其 他 の 投 資

産業会館ビル借室保証金 10,000千円其他である。

3. 繰 延 勘 定

附属の減価償却費明細表参照

4. 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

(I) 一 般 支 払 手 形

支 払 先	金 額	摘 要
櫻本回漕店 他	100,211 ^{千円}	運 賃
東京電野製紙所 他	563,843	工 事 代
東洋活粧白土 他	437,751	資 材 代
丸 善 石 油 他	266,586	商 品 代
日本石油輸送 他	105,002	タンク車賃借料他
合 計	1,473,393	

支払手形の期日別内訳を示せば

期 日	金 額
36年4月期日	565,180 ^冊
36年5月期日	474,013
36年6月以降	434,200
計	1,473,393

(II) 関係会社に対する支払手形

支 払 先	金 額	摘 要
平和汽船(株)	12,759 ^冊	運 賃
昭和化工(株)	780	工 事 代
栄企業(株)他	35,873	資 材 代
日本精蠟(株)他	129,181	仕入製品代
合 計	178,593	

関係会社に対する支払手形の期日別内訳を示せば

期 日	金 額
36年4月期日	84,916 ^冊
36年5月期日	89,186
36年6月以降	4,491
計	178,593

(b) 買 掛 金

(I) 一般買掛金

項 目	金 額	摘 要
丸善石油他	381,256 ^冊	仕 入 製 品
日本石油輸送 他	245,391	原 油
朝日石綿工業 他	149,142	資 材 他
合 計	775,789	

(II) 関係会社に対する買掛金

項 目	金 額	摘 要
シェル石油(ロンドン)	1,978,286 ^{千円}	原 油
シェル石油(ロンドン)他	283,010	商 品
川崎物産他	12,478	資 材 他
合 計	2,273,774	

(C) 短期借入金

借 入 先	借入目的	支払期日	利 率	金 額	摘 要
芥一銀行 本店	運 転 資 金	36.4.1~36.7.8	1銭4厘7分~2銭	1,576,707 ^{千円}	
日本勧業銀行 本店	"	36.4.1~36.6.26	"	807,066	
協和銀行 丸の内支店	"	"	1銭8厘~2銭	461,800	
富士銀行 丸の内支店	"	"	"	307,900	
三和銀行 京橋支店	"	"	"	307,900	
大和銀行 銀座支店	"	"	"	307,900	
八十二銀行 東京支店	"	"	"	153,300	
芥田銀行 東京支店	"	"	"	153,300	
北海道拓殖銀行東京支店	"	36.4.7 ~ 36.6.3	"	205,000	
横浜銀行 川崎支店	"	36.4.7 ~ 36.6.24	"	211,000	
東海銀行 東京支店	"	36.4.20	2 銭	20,000	
埼玉銀行 丸の内支店	"	36.6.30	"	30,000	
羽後銀行 平沢支店	"	36.5.18	2銭1厘	6,000	
秋田銀行 金浦支店	"	36.4.24~36.5.15	"	10,000	
合 計				4,557,873	

(d) 未 払 金

項 目	金 額	摘 要
株 式 配 当 金	1,781 ^{千円}	
工事代 未払金	99,675	
固定資産 関係	54,301	
其 の 他	29,169	
合 計	184,926	

(e) 未払税金

1,446,304千円は、揮発油税及び地方道路税他の延納金である。

(f) 未払費用

項 目	金 額	摘 要
社債及借入金利息	56,127 ^{千円}	
運 賃	128,499	
委託精製費	69,441	
特約店期未割戻金	76,800	
特約店現金担保利息他	118,673	
作 業 費	24,857	
修 繕 費	13,225	
其 の 他	47,949	
合 計	535,571	

(g) 受託加工品

690,575千円は、日本シエル石油株式会社受託精製による原油預り分である。

(h) 預 り 金

項 目	金 額	摘 要
徒 業 費	23,128 ^{千円}	所得税, 社会保険料他
シエル石油	35,649	原油関税他
特 約 店	530,242	取引保証金他
其 の 他	4,519	
合 計	593,538	

(i) 前受収益

1,002千円は、昭和磁油株式会社に対する固定資産譲渡代未収金利息の前受分975千円他である。

(j) その他の流動負債

(i) 預り有価証券

172,405千円は、特約店預り取引担保である。

(ii) 仮 受 金

2,947千円は青柳商店よりの鉄屑売却代、1,249千円他である。

(iii) 固定資産割賦売却による繰延利益

140,805千円は、尼ヶ崎土地売却による一年以内に実現される利益相当分である。

5. 固 定 負 債

(a) 退職給与引当金は、607,581千円である。

(b) 固有財産松下未払金 47,700千円は、中国財務局に対する固有財産松下代未払である。

(c) 借室保証未払金 71,235千円は、昭和四日市石油に対する堤ビル借室保証金未払である。

(d) 固定資産割賦売却による繰延利益 140,809千円は、尼ヶ崎土地売却による一年以降に実現される利益相当分である。

(3) 資金繰状況

1. 資金繰実績

単位 千円

項 目		35年 10月	11月	12月	36年 1月	2月	3月
収入 の 部	前月繰越	3,677,422	3,770,729	3,703,739	3,917,492	4,006,927	3,932,175
	一般売上収入	2,448,357	2,362,781	2,627,657	2,467,408	2,633,108	2,585,112
	受託精製収入	124,869	159,846	202,788	135,131	115,254	112,554
	借入金						
	設備	90,000	93,544	272,115	90,000	101,936	332,029
	運転	1,302,603	1,193,268	1,332,645	1,146,080	1,279,852	1,430,034
	社債	—	—	250,000	—	—	900,000
	増資	—	—	—	—	—	—
支出 の 部	其の他収入	328,049	248,457	274,354	339,467	299,951	218,252
	小計	4,293,878	4,057,896	4,959,559	4,178,086	4,430,101	5,577,981
	計	7,971,300	7,828,625	8,663,298	8,095,578	8,437,028	9,510,156
	原油代	1,015,563	737,274	906,833	608,498	998,274	1,129,800
	商品仕入代	202,357	180,046	293,230	190,233	203,326	381,265
	材料費(含系品容器)	19,793	47,452	36,738	39,526	32,682	23,435
	昭和四日市石油	20,939	105,233	93,407	125,371	211,766	103,252
	人件費	96,269	103,737	313,848	134,769	101,584	98,520
支出 の 部	揮発油税	639,035	621,718	656,191	611,751	752,613	460,876
	支払手形決済	585,407	556,057	479,965	638,580	664,449	635,083
	諸経費	259,751	261,826	306,220	250,176	254,423	307,148
	借入金返済						
	設備	7206	30,552	67,031	6,533	31,030	2,382
	運転	1,207,396	927,925	1,169,123	1,225,176	964,998	1,256,336
	工率費	43,660	54,592	96,401	92,261	60,469	354,489
	社債償還及利払	26,298	16,875	11,250	—	9,375	28,264
支出 の 部	其の他	76,897	481,599	315,589	185,777	219,884	297,334
	計	4,200,571	4,124,886	4,745,806	4,088,651	4,504,853	5,148,184
	翌月繰越	3,770,729	3,703,739	3,917,492	4,006,927	3,932,175	4,361,972

2. 資金計画

項 目		36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
収 入 の 部	前 月 繰 越	4,361,972	4,400,945	4,364,857	4,017,959	3,697,854	3,598,665
	一般売上収入	2,298,694	3,123,241	2,521,727	2,474,500	2,503,950	2,526,660
	受託精製収入	129,800	102,008	97,265	90,000	100,000	100,000
	借 入 金						
	設 備	70,871	60,000	482,500	285,000	240,000	682,500
	運 転	1,346,900	1,438,193	1,323,059	1,365,865	1,363,867	1,474,627
	社 債	-	-	-	-	400,000	-
	増 資	-	-	-	-	-	-
支 出 の 部	其 の 他 収 入	280,747	268,730	217,416	205,818	50,000	50,000
	小 計	4,127,012	4,992,172	4,641,967	4,421,183	4,657,817	4,823,787
	計	8,488,984	9,393,117	9,006,824	8,439,142	8,355,671	8,422,452
支 出 の 部	原 油 代	1,031,484	933,947	414,786	912,555	1,121,209	864,713
	商 品 仕 入 代	257,614	305,199	388,384	364,388	246,621	362,904
	材料費(含兼品容器)	25,283	21,120	30,604	20,000	29,000	24,500
	昭和四日市石油	96,990	63,615	151,740	115,000	117,000	120,000
	人 件 費	104,825	103,758	341,147	131,890	110,000	110,000
	揮 発 油 税	146,697	842,221	1,019,809	627,779	514,200	514,200
	支払手形決済	650,095	611,183	531,506	697,000	610,000	702,800
	諸 経 費	303,016	299,043	319,640	305,800	286,100	344,100
	借 入 金 返 済						
	設 備	7,237	30,911	47,000	6,000	30,500	47,000
	運 転	1,278,842	1,336,721	1,500,107	1,206,700	1,276,112	1,293,004
	工 事 費	45,086	194,696	28,074	171,600	191,400	127,600
	社債償還及利払	25,963	24,875	20,625	0	9,375	61,430
	其 の 他	114,807	260,971	195,443	182,576	215,489	48,820
	計	4,088,039	5,028,260	4,988,865	4,741,288	4,757,006	4,621,071
	翌 月 繰 越	4,400,945	4,364,857	4,017,959	3,697,854	3,598,665	3,811,381